



## 2021年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月22日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社  
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 富山 浩樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループグループリーダー (氏名) 加賀谷 大輔

TEL 011-788-5166

定時株主総会開催予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 2021年8月12日

有価証券報告書提出予定日 2021年8月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績(2020年5月16日～2021年5月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	83,240	6.8	640	22.0	607	31.4	574	396.5
2020年5月期	89,304	5.5	820	90.7	885	97.4	115	293.6

(注) 包括利益 2021年5月期 544百万円 (480.0%) 2020年5月期 93百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	125.10	125.08	6.8	1.6	0.8
2020年5月期	25.19		1.4	2.4	0.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	38,299	8,672	22.5	1,876.77
2020年5月期	36,642	8,251	22.4	1,787.69

(参考) 自己資本 2021年5月期 8,622百万円 2020年5月期 8,213百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	3,372	1,201	3,394	2,659
2020年5月期	1,651	2,163	204	1,518

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期		0.00		28.00	28.00	128	111.1	1.5
2021年5月期		0.00		28.00	28.00	128	22.4	1.5
2022年5月期(予想)		0.00		28.00	28.00		64.3	

### 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月16日～2022年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	2.1	700	9.3	700	15.2	200	65.2	43.53

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期	4,742,000 株	2020年5月期	4,742,000 株
2021年5月期	147,474 株	2020年5月期	147,474 株
2021年5月期	4,594,526 株	2020年5月期	4,594,554 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年5月16日～2021年5月15日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益、景況感の悪化、個人消費の減退や、入国制限措置などによるインバウンド需要消失など厳しい状況で推移いたしました。2020年5月に政府による緊急事態宣言が解除されて以降、個人消費や企業の経済活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、その後の感染再拡大により緊急事態宣言が複数回発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界においては、新型コロナウイルス感染症の予防を目的とする新しい生活様式の浸透により、マスクや消毒液などの衛生関連用品の需要が高く推移したことや、巣ごもり消費の拡大による食料品、日用品の需要増加など、販売動向が大きく変化いたしました。また、非接触志向の高まりなどにより、キャッシュレス決済の利用が増加するなど、消費者のデジタルシフトが進みました。一方で、リモートワークの普及といったライフスタイルの変化に伴う化粧品需要の減少のほか、インバウンド需要の消失、業界の垣根を越えた競争の激化やM&Aによる業界再編の動きが見られるなど、経営環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、地域社会のインフラとして、地域における商品供給の役割を果たすべく、感染予防策や衛生管理の徹底に取り組みながら店舗の営業を継続いたしました。また、不採算店舗の整理、販促の見直しや、非接触志向が高まるなかキャッシュレス決済の加盟店拡大に取り組むなど、外部環境の変化に機動的に対応いたしました。

2020年9月には、社内外の多様な人材の交流を促進し、北海道の地域課題を解決する場所として活用することを目指した店舗併設の新社屋に本社を移転いたしました。本社1階の店舗では、AIカメラソリューションなどを活用し、店舗におけるデジタルトランスフォーメーションの取り組みを進めております。

また、当社は2019年12月に生活協同組合コープさっぽろと包括業務提携契約を締結し、相互に協力して北海道経済の活性化及び地域住民の利便性向上に向け取り組んでまいりました。その取り組みの一環として、2020年12月に合弁会社を設立し、両社の商品仕入集約による規模のメリットを発揮することで、流通コストの低減を目指しております。このほか、自治体及び教育機関との間で各種協定を締結し、相互に連携、協力することにより、地域の活性化に向けた取り組みも進めております。

上記に加えて、経営資源の効率的活用、財務体質の強化の観点から、2020年9月に新社屋に係る固定資産の譲渡を行ったほか、資金調達安定化と金融費用の圧縮を行い、中長期的な経営基盤強化を図ることを目的に、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結いたしました。また、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2020年8月に監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、業務執行と監督を分離するとともに、経営の意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図っております。

以上の結果、売上高は832億40百万円（前年同期比 6.8%減）、営業利益は6億40百万円（前年同期比 22.0%減）、経常利益は6億7百万円（前年同期比 31.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億74百万円（前年同期比 396.5%増）となりました。

セグメントの業績などの概要は、次のとおりであります。

#### <リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗のチェーン展開と、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を行っております。戦略面では、エブリデー・セიმ・ロープライス（ESLP）を中心とする低価格戦略を推進することで、お客様から支持される店舗づくりや、作業平準化による業務効率の改善を目指しております。また、エリア本部制による意思決定の質・スピードの向上にも、引き続き取り組んでおります。このほか、フィットネス事業や管理栄養士による特定保健指導といった生活サービスの提供にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き、衛生関連用品や食料品、日用品などの需要が高く推移するなか、ワンストップショッピングのニーズの高まりなどから客数は減少した一方、買上点数増加に伴って客単価が上昇した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を上回りました。一方で、訪日外客数が前年を大きく下回った結果、インバウンドフォーマットの売上高は僅かなものとなりました。調剤薬局につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への受診を控える動きが広がったことから、多くの店舗で処方箋枚数の減少が見られたものの、長期処方への移行による処方箋単価上昇などの結果、売上高は前年同期を上回りました。

店舗の出退店の状況につきましては、インバウンドフォーマットを中心に不採算店舗の閉店を進めた結果、下表の通りとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2020年5月度末	増加	減少	2021年5月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット	172店舗	1店舗	2店舗	171店舗
	インバウンドフォーマット	25店舗	2店舗	10店舗	17店舗
調剤薬局店舗	門前薬局	10店舗	-	-	10店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	3店舗	1店舗	2店舗	2店舗
合計		210店舗	4店舗	14店舗	200店舗

以上の結果、リテール事業の売上高は827億61百万円（前年同期比 6.9%減）、セグメント利益は5億90百万円（前年同期比 22.7%減）となりました。

<ITソリューション事業>

当社グループ向けに開発した技術をもとに、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの販売を行っております。なお、当セグメントの業績には、前期までAWL株式会社、及び当該会社の100%子会社であるAWL VIETNAM CO., LTD. の業績数値が含まれておりました。当該会社の株式の一部は、2019年9月30日付にて譲渡し、前期の第2四半期連結会計期間より当社連結から除外しております。

以上の結果、ITソリューション事業の売上高は1億6百万円（前年同期比 13.9%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。

<その他事業>

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、小中学生向けのプログラミングスクールの運営などを行っております。当社グループの強みとなる北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2021年4月末現在、196万人を超えております。決済サービス事業においては、インバウンド需要の消失を受け、海外向けキャッシュレス決済は低調に推移したものの、非接触型決済への需要が高まったことで国内キャッシュレス決済は拡大いたしました。

その他事業の売上高は7億43百万円（前年同期比 14.3%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は182億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億27百万円増加いたしました。これは主に商品が12億36百万円増加したことに加え、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより売掛金が8億45百万円増加したことによるものであります。固定資産は200億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億62百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が売却などにより24億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は382億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億56百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は166億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少いたしました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより短期借入金が24億円減少、買掛金が35億75百万円増加したことに加え、既存借入金のリファイナンスなどにより1年内返済予定の長期借入金が27億15百万円減少したことによるものであります。固定負債は130億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加いたしました。これは主に既存借入金のリファイナンスなどにより長期借入金が18億95百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は296億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億36百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は86億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により1億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により5億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.5%（前連結会計年度末は22.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、26億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億72百万円(前年同期は16億51百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億74百万円、減価償却費11億64百万円、金融機関休日による仕入債務の増加額35億75百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加13億38百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12億1百万円(前年同期は21億63百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入39億10百万円、差入保証金及び敷金の回収による収入2億61百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出21億13百万円、敷金及び保証金の差入による支出6億39百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は33億94百万円(前年同期は2億4百万円の獲得)となりました。これは主に、既存借入金のリファイナンスなどにより長期借入れによる収入118億円及び長期借入金の返済による支出126億19百万円、金融機関休日による短期借入金の減少額24億円などによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、「第2創業期」として、「北海道の深掘りと次の成長への基盤づくり」をテーマに2021年5月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでまいりました。店舗のスクラップ&ビルドなど積極的に取り組んでまいりましたが、インバウンド需要の消失を含む新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標数値は未達成に終わりました。一方で、200店舗の店舗網や196万人を超すEZOCA会員の獲得、自治体及び教育機関との連携など、次の成長への基盤づくりを進めることができました。

前中期経営計画の結果を踏まえ、インバウンド需要消失を含む新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続する前提のもと、当社グループは、2022年5月期から2026年5月期の5ヶ年を対象期間とする新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画では『地域の生活総合グループへの進化』をテーマに掲げ、前中期経営計画で築いたグループの経営資源を最大限活用し、①店舗の生活総合化戦略、②地域プラットフォーム戦略、③コラボレーション戦略の3つの成長戦略を通して、企業価値向上に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチンの接種に対する期待感がある一方、その収束時期は依然として不透明であり、消費マインドの冷え込みが懸念され、社会・経済活動の本格的な回復に時間を要する可能性があるなど、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、ドラッグストア業界は各社積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方、既存企業間の出店競争やM&Aによる寡占化など厳しさは継続するものと考えられます。また、感染予防の観点から、ワンストップショッピングやキャッシュレス決済へのニーズの高まりは、引き続き継続するものと考えられます。

このような環境のもと、翌連結会計年度につきましては、ESLPの追求や、生活協同組合コープさっぽろとの連携強化、デジタルマーケティングの推進などに取り組んでまいります。また、自治体との連携やキャッシュレス決済の更なる拡大にも取り組んでまいります。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、インバウンド需要の消失は継続するものと想定しております。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高850億円、営業利益7億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当連結会計年度 (2021年5月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518	2,659
売掛金	1,922	2,768
商品	9,171	10,407
未収還付法人税等	7	15
その他	1,819	2,415
流動資産合計	14,439	18,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,410	11,578
減価償却累計額	△5,331	△4,757
建物及び構築物 (純額)	7,078	6,821
工具、器具及び備品	4,271	3,706
減価償却累計額	△3,395	△2,846
工具、器具及び備品 (純額)	876	859
土地	5,168	4,013
リース資産	1,413	1,273
減価償却累計額	△963	△938
リース資産 (純額)	449	334
建設仮勘定	1,148	267
有形固定資産合計	14,721	12,296
無形固定資産	418	428
投資その他の資産		
投資有価証券	71	75
敷金及び保証金	5,681	5,958
繰延税金資産	796	815
その他	580	532
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	7,052	7,305
固定資産合計	22,193	20,030
繰延資産		
創立費	9	1
繰延資産合計	9	1
資産合計	36,642	38,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月15日)	当連結会計年度 (2021年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,058	11,634
短期借入金	2,500	100
1年内返済予定の長期借入金	3,091	375
未払金	1,861	2,396
リース債務	98	48
未払法人税等	295	227
未払消費税等	150	488
賞与引当金	512	519
その他	742	826
流動負債合計	17,310	16,617
固定負債		
長期借入金	9,253	11,148
リース債務	380	332
退職給付に係る負債	517	573
資産除去債務	470	472
その他	459	481
固定負債合計	11,080	13,009
負債合計	28,390	29,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,427	5,873
自己株式	△306	△306
株主資本合計	8,220	8,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	△4	△42
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	△6	△43
新株予約権	2	4
非支配株主持分	35	44
純資産合計	8,251	8,672
負債純資産合計	36,642	38,299



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
売上高	89,304	83,240
売上原価	67,698	62,757
売上総利益	21,606	20,483
販売費及び一般管理費	20,785	19,842
営業利益	820	640
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	19
固定資産受贈益	42	29
為替差益	1	40
その他	92	98
営業外収益合計	161	187
営業外費用		
支払利息	71	62
支払手数料	1	146
開業費償却	6	-
その他	17	10
営業外費用合計	96	220
経常利益	885	607
特別利益		
固定資産売却益	172	740
特別利益合計	172	740
特別損失		
固定資産除却損	86	80
固定資産売却損	9	-
減損損失	354	183
店舗閉鎖損失	62	108
関係会社株式売却損	85	-
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	605	373
税金等調整前当期純利益	452	974
法人税、住民税及び事業税	395	413
法人税等調整額	△46	△20
法人税等合計	349	393
当期純利益	102	581
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12	6
親会社株主に帰属する当期純利益	115	574

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
当期純利益	102	581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△8	△38
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△9	△36
包括利益	93	544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106	537
非支配株主に係る包括利益	△12	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年5月16日 至2020年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,099	5,474	△305	8,267	3	4	△5	2	0	193	8,463
当期変動額												
剰余金の配当			△128		△128							△128
親会社株主に帰属する当期純利益			115		115							115
自己株式の取得				△0	△0							△0
連結除外による利益剰余金の減少額			△34		△34							△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△8	△0	△9	2	△157	△164
当期変動額合計	-	-	△47	△0	△47	△0	△8	△0	△9	2	△157	△212
当期末残高	1,000	2,099	5,427	△306	8,220	3	△4	△5	△6	2	35	8,251

当連結会計年度(自2020年5月16日 至2021年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,000	2,099	5,427	△306	8,220	3	△4	△5	△6	2	35	8,251
当期変動額												
剰余金の配当			△128		△128							△128
親会社株主に帰属する当期純利益			574		574							574
自己株式の取得					-							-
連結除外による利益剰余金の減少額					-							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	△38	0	△36	2	9	△25
当期変動額合計	-	-	446	-	446	1	△38	0	△36	2	9	420
当期末残高	1,000	2,099	5,873	△306	8,666	4	△42	△5	△43	4	44	8,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	452	974
減価償却費	1,213	1,164
減損損失	354	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	55
受取利息及び受取配当金	△25	△19
固定資産受贈益	△42	△29
固定資産売却損益(△は益)	△163	△740
支払利息	71	62
関係会社株式売却損益(△は益)	85	-
固定資産除却損	86	80
店舗閉鎖損失	62	108
投資有価証券評価損益(△は益)	7	-
繰延資産償却額	13	7
売上債権の増減額(△は増加)	△97	△845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△335	△1,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	3,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	376	340
その他	△273	316
小計	1,818	3,905
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△71	△61
法人税等の支払額	△163	△481
法人税等の還付額	66	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	3,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,301	△2,113
有形固定資産の売却による収入	737	3,910
無形固定資産の取得による支出	△202	△165
敷金及び保証金の差入による支出	△584	△639
敷金及び保証金の回収による収入	363	261
預り保証金の受入による収入	163	36
預り保証金の返還による支出	△23	△13
貸付けによる支出	△100	△220
貸付金の回収による収入	100	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△273	-
その他	△42	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,163	1,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△2,400
長期借入れによる収入	3,700	11,800
長期借入金の返済による支出	△3,015	△12,619
リース債務の返済による支出	△51	△48
配当金の支払額	△128	△128
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	△3,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,834	1,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,518	2,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局の運営等を行う「リテール事業」とPOSアプリケーション等の販売を行う「ITソリューション事業」の2つの事業を行っております。従って、「リテール事業」「ITソリューション事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,924	102	89,027	277	89,304	-	89,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	20	32	373	406	△406	-
計	88,937	123	89,060	650	89,711	△406	89,304
セグメント利益又は損失(△)	763	△55	708	△30	677	143	820
セグメント資産	35,993	60	36,053	1,188	37,242	△600	36,642
その他の項目							
減価償却費	1,197	5	1,203	9	1,213	0	1,213
減損損失	354	-	354	-	354	-	354
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,463	5	2,469	14	2,483	△94	2,389

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額143百万円には、報告セグメント間の損益取引消去695百万円及び持株会社運営に係る費用△552百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△600百万円は連結子会社との相殺消去△9,239百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,639百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	リテール 事業	IT ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,726	98	82,824	416	83,240	-	83,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	8	42	327	370	△370	-
計	82,761	106	82,867	743	83,611	△370	83,240
セグメント利益又は損失(△)	590	19	609	△22	587	53	640
セグメント資産	36,522	84	36,606	1,944	38,551	△251	38,299
その他の項目							
減価償却費	1,150	4	1,155	9	1,164	△0	1,164
減損損失	183	-	183	-	183	-	183
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,125	0	2,125	6	2,132	12	2,145

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額53百万円には、報告セグメント間の損益取引消去625百万円及び持株会社運営に係る費用△571百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△251百万円は連結子会社との相殺消去△8,914百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,662百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
1株当たり純資産額	1,787円 69銭	1,876円 77銭
1株当たり当期純利益	25円 19銭	125円 10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	125円 08銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月16日 至 2020年5月15日)	当連結会計年度 (自 2020年5月16日 至 2021年5月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	115	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	115	574
普通株式の期中平均株式数(株)	4,594,554	4,594,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。